



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月7日

上場会社名 米久株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 藤井 明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 青柳 敏文 TEL 055(929)2797
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績（平成24年3月1日～平成24年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	104,897	1.8	△315	-	△481	-	△670	-
24年2月期第3四半期	103,043	3.5	1,231	32.6	1,428	55.3	932	101.4

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 △558百万円 (-%) 24年2月期第3四半期 434百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	△26.08	-
24年2月期第3四半期	33.76	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第3四半期	62,226	35,391	56.8	1,392.92
24年2月期	63,610	37,430	58.8	1,405.95

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 35,339百万円 24年2月期 37,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	-	0.00	-	18.00	18.00
25年2月期	-	0.00	-	-	-
25年2月期(予想)	-	-	-	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	6.5	1,400	△18.5	1,300	△35.6	400	△70.6	15.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期3Q	28,809,701株	24年2月期	28,809,701株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	3,439,354株	24年2月期	2,227,247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期3Q	25,703,189株	24年2月期3Q	27,632,390株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料に記載した予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、円高の長期化や原発問題に起因した電力供給不安があり、また将来的には消費税増税法案成立による影響など、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

食肉加工品業界におきましては、豚肉・鶏肉の国産食肉相場が前年同期を大きく下回る水準で推移したものの、下半期に入りようやく回復の兆しが現れてきました。また、牛肉も上半期は前年度のセシウム問題の影響が続いたものの、当第3四半期は前年同期を大きく上回る状況となりました。一方、消費者の節約志向や市場競争激化による販売価格の下落が続くなど、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、第5次中期経営計画の2年目として、計画の基本戦略である「販売チャネルの拡大」「コンシューマ商品の増強」「デリカ商品の強化」「経営管理体制の強化」に引き続き取り組みました。

昨年2月末に(株)大龍より譲り受けた中華冷凍惣菜商品の製造・販売を開始し、デリカ商品の売上を伸ばすとともに、4月には東京都内に首都圏事務所を開設し、顧客対応力を強化いたしました。加えて一昨年11月より東海地区で開始した「御殿場高原あらびきポーク」のテレビコマーシャルの放映エリアを4月からは関西・中国・四国・北陸地区に拡大、当社ブランドの浸透を図り、コンシューマ商品の販売を拡大いたしました。5月には大規模自然災害などによるコンピューターシステム機能への影響を最小化するための備えとして、データのバックアップ体制を強化いたしました。また、9月には旧御殿場工場を改装して新たにふじやま工場とし、付加価値のある食肉一次加工製品の製造を開始するとともに、子会社の米久おいしい鶏(株)が来年2月の完成に向けて新たな鶏舎建設に着手するなど、計画の基本戦略の具体化を推し進めました。なお、11月には取引量が増加している西日本地区の今後の展開を見据え、大阪支店の移転・拡張を決定いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,048億97百万円（前年同期比1.8%増）となりましたが、利益につきましては、国産食肉相場の下落に加え、先行的に投下した広告宣伝費等の増加もあり、営業利益が3億15百万円の損失（前年同期は12億31百万円の利益）、経常利益が4億81百万円の損失（前年同期は14億28百万円の利益）となりました。また7月にロース生ハムの一部製品自主回収を実施し、特別損失を計上したことなどもあり、四半期純利益は6億70百万円の損失（前年同期は9億32百万円の利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

加工品事業では、ハム等において、コンビニ向け加工品が増加したものの、量販店向けのロースハムが減少し、ハム等全体の売上高・数量は微減となりました。

ソーセージでは、テレビコマーシャルを開始したコンシューマ商品の「御殿場高原あらびきポーク」の売上高・数量を引き続き大幅に伸ばしました。加えて、米国子会社製造の輸入品も好調に推移したことから、ソーセージ全体の売上高・数量は増加いたしました。

デリカでは、コンシューマ商品が大幅に増加するとともに、外食やコンビニ向けの業務用商品も好調に推移いたしました。これらにより、デリカ全体の売上高・数量は増加いたしました。

以上の結果、加工品事業の数量は増加し、売上高は427億72百万円（前年同期比3.6%増）となりましたが、営業利益は先行的に投下した広告宣伝費等の増加もあり1億67百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

<食肉事業>

食肉事業では、豚肉において大洋ポーク(株)の新ブランドを立ち上げ、消費者の地産地消志向の高まりなどに対応した結果、国産の数量が大幅に増加いたしました。また輸入品も北米産冷蔵品を中心に伸ばし、全体の売上高・数量は増加いたしました。次に牛肉においては、前年度のセシウム問題による影響からの復調と国産自社ブランド商品の開発などにより、国産・輸入品ともに数量が増加し、全体の売上高・数量は増加いたしました。一方、鶏肉は国産・輸入品ともに数量が大幅に増加したものの、相場低迷の長期化などにより全体の売上高は減少いたしました。

以上の結果、食肉全体の数量は増加し、食肉事業の売上高は597億15百万円（前年同期比0.4%増）となりました。また、営業利益は全畜種の国産相場が低迷したことが響き、4億72百万円の損失（前年同期は5億70百万円の利益）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各事業セグメントに対する収益及び費用の配賦基準の見直しを行っております。また、当社（親会社）の本部及び間接部門の一般管理費等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへ配賦してはおりませんでした。それぞれの費用の性質に応じた合理的な配賦基準に基づき、各報告セグメントへ配賦してはおります。この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えてはおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ13億83百万円減少(2.2%減)して、622億26百万円となりました。これは、現預金が減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加(2.5%増)して、268億35百万円となりました。これは、買掛金が増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ20億39百万円減少(5.4%減)して、353億91百万円となりました。これは配当金の支払や自己株式の取得などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の連結業績予想につきましては、平成24年9月24日に公表した連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,294	9,155
受取手形及び売掛金	14,643	15,293
商品及び製品	4,945	5,477
仕掛品	838	889
原材料及び貯蔵品	2,364	1,976
その他	1,133	1,288
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	35,213	34,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,865	8,516
土地	8,471	8,504
その他(純額)	3,050	3,149
有形固定資産合計	20,387	20,169
無形固定資産		
のれん	1,183	1,127
その他	919	715
無形固定資産合計	2,102	1,843
投資その他の資産		
その他	5,955	6,178
貸倒引当金	△47	△40
投資その他の資産合計	5,907	6,138
固定資産合計	28,397	28,151
資産合計	63,610	62,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,078	18,902
短期借入金	478	458
未払法人税等	662	60
賞与引当金	585	955
その他の引当金	—	23
その他	3,723	4,149
流動負債合計	23,528	24,550
固定負債		
長期借入金	681	450
退職給付引当金	471	501
その他の引当金	187	156
その他	1,310	1,177
固定負債合計	2,651	2,284
負債合計	26,180	26,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,976	20,827
自己株式	△1,736	△2,736
株主資本合計	37,249	35,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	319
繰延ヘッジ損益	39	60
為替換算調整勘定	△235	△142
その他の包括利益累計額合計	123	238
少数株主持分	56	52
純資産合計	37,430	35,391
負債純資産合計	63,610	62,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	103,043	104,897
売上原価	88,586	91,035
売上総利益	14,456	13,861
販売費及び一般管理費	13,225	14,177
営業利益又は営業損失(△)	1,231	△315
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	15	7
賃貸不動産収入	56	64
持分法による投資利益	17	—
その他	197	268
営業外収益合計	291	342
営業外費用		
支払利息	20	14
賃貸不動産費用	36	82
持分法による投資損失	—	381
その他	37	29
営業外費用合計	94	508
経常利益又は経常損失(△)	1,428	△481
特別利益		
補助金収入	239	15
投資有価証券売却益	456	—
貸倒引当金戻入額	13	—
その他	92	—
特別利益合計	802	15
特別損失		
固定資産除却損	45	19
製品回収関連費用	—	66
賃貸借契約解約損	—	60
関係会社出資金売却損	155	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144	—
災害による損失	117	—
その他	34	—
特別損失合計	497	145
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,733	△611
法人税、住民税及び事業税	802	336
法人税等調整額	△0	△275
法人税等合計	801	61
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	931	△672
少数株主損失(△)	△1	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	932	△670

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	931	△672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△471	△0
繰延ヘッジ損益	10	21
為替換算調整勘定	△35	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	—	96
その他の包括利益合計	△496	114
四半期包括利益	434	△558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436	△556
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,299	59,475	100,774	2,268	103,043	—	103,043
セグメント間の内部売 上高又は振替高	685	9,757	10,442	147	10,589	△10,589	—
計	41,984	69,232	111,216	2,415	113,632	△10,589	103,043
セグメント利益又は損失(△)	711	570	1,282	△50	1,231	—	1,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売、菓子等の製造販売）を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 平成24年3月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組替えて表示しております。これにより、従来算定方法によった場合に比べて、加工品事業において1,854百万円セグメント利益が減少し、食肉事業において322百万円セグメント利益が増加しております。算定方法の変更内容につきましては、「II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年11月30日） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,772	59,715	102,488	2,409	104,897	—	104,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	115	10,045	10,160	147	10,307	△10,307	—
計	42,888	69,760	112,648	2,556	115,205	△10,307	104,897
セグメント利益又は損失(△)	167	△472	△305	△9	△315	—	△315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結累計期間より、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各事業セグメントに対する収益及び費用の配賦基準の見直しを行っております。また、当社(親会社)の本部及び間接部門の一般管理費等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへ配賦してはおりませんでした。それぞれの費用の性質に応じた合理的な配賦基準に基づき、各報告セグメントへ配賦しております。

この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。組替え後の数値及び影響額につきましては、「Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年11月30日) 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

株式会社平田屋の株式売却について

平成24年12月21日開催の取締役会において、当社100%出資連結子会社である株式会社平田屋の全株式を小久保製氷冷蔵株式会社へ譲渡することを決議し、平成24年12月25日付で株式譲渡いたしました。

(1) 売却の理由

株式会社平田屋は、昭和24年に設立し、主に「一口羊羹」に代表される和菓子を製造、観光地を中心に販売を行ってまいりましたが、平成18年12月に当社の100%子会社となって以降は、洋菓子の製造にも注力し、外食市場への取り組みを強化してまいりました。しかしながら、同社製品の販売においては、当社の営業力と物流ネットワークを活用することが難しいことに加えて、観光地及び外食市場を取り巻く環境が厳しさを増すなか、同社として今後も継続的な発展を遂げるためには、譲渡先グループの中で、企業価値向上に向けた取り組みを推進することが最善と判断したことによります。

(2) 売却する相手先の名称

小久保製氷冷蔵株式会社

(3) 売却の時期

平成24年12月21日 株式譲渡契約締結

平成24年12月25日 株式譲渡

(4) 当該子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社平田屋

事業内容 和菓子・洋菓子の製造及び販売

(5) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

報告セグメントに含まれず、「その他」に区分しております。

(6) 連結損益に与える影響

当該株式譲渡に伴う当社連結業績に与える影響は、特別損失として3億59百万円を見込んでおります。なお、本件に関する影響は、平成24年9月24日に公表した平成25年2月期業績予想に織り込み済みであり、業績予想の変更はありません。